



Building a better
working world

デジタル内部統制に対するサービス

EY新日本有限責任監査法人
Technology Risk事業部

企業のデジタル化の進展により、ERP導入、クラウド化、業務プロセスの自動化が進む中で、内部統制は複雑化し、新たなリスクへの対応が求められています。新技術を導入することによって顕在化したリスクに対し、EYの知見を使って、適切な内部統制の構築を提案します。

新技術に対する内部統制、ガバナンスの評価、構築支援

企業を取り巻く環境を大きく変化し、ERPシステムの導入、実行基盤のクラウド化、業務プロセスの自動化等、デジタル化が進んでいます。このような環境の中で、内部統制は複雑化しており、要求内容は多くなっています。これらの要求事項や新技術を活用するに伴って顕在化した新たなリスクにアプローチする必要があります。

EYができること

クラウド環境活用に向けた内部統制の評価及び構築支援

▶ 背景・目的

近年はSaaSシステムに限らず、システムの実行基盤をクラウドの関連サービスを活用して、アプリケーションの開発や発行されるアプリケーションIDの管理に対し、クラウドシステムを活用する場合があります。また、業務上の利便性から各種ツールを連携させることによる利用もあります。

このような環境において、自社で開発したオンプレミスシステムと比較して、クラウド環境を利用することによるリスクの識別に伴い、新たな内部統制の構築が求められます。

▶ 提供可能なサービス(例)

- ▶ クラウド基盤に構築されたITアプリケーションシステムに対するIT全般統制の評価、構築
- ▶ クラウド基盤に対するロールポリシーの策定、実機上の権限割り当て状況のレビュー、改善
- ▶ クラウド基盤に構築されたITアプリケーションシステムが関連する業務処理統制の評価、構築

クラウド環境(SaaS, IaaS, PaaS, IDaaS)の利用増加

クラウド利用会社

責任分界点の共有

クラウド環境提供企業

責任分界点の理解に基づいたリスク識別及び内部統制の構築が重要



■ Web3ビジネスに係るシステムリスク／セキュリティ管理態勢整備支援

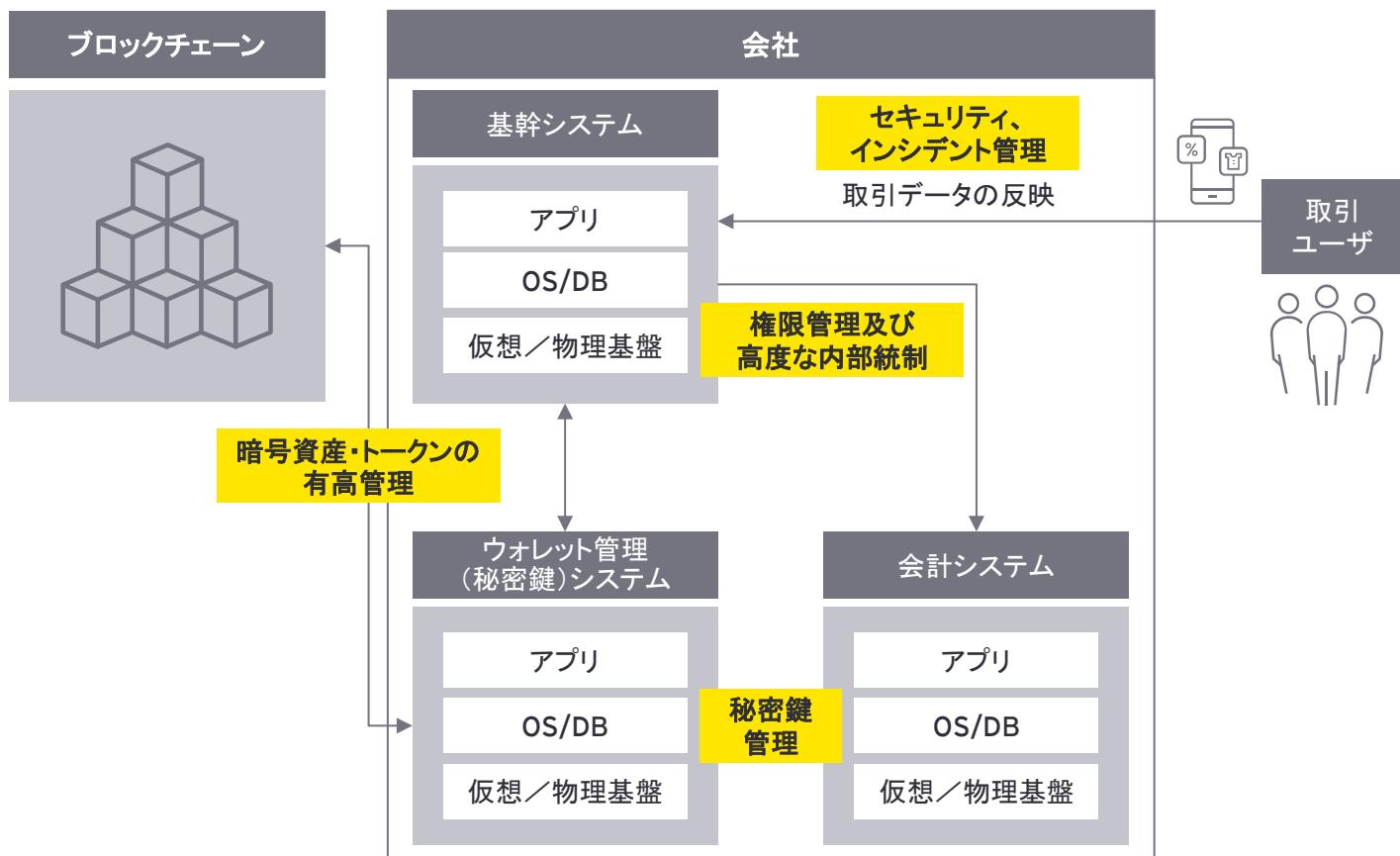
▶ 背景・目的

Web3ビジネスには、新しいテクノロジーと分散型ネットワークの性質に関連したリスク要因があります。例えば、ウォレット使用時の流出リスクには内部管理態勢の構築が必要です。

暗号資産管理やトーケンビジネスの経験を生かし、Web3に関するセキュリティ対策や内部統制、ガバナンスの構築に関するサービスを提供しています。

▶ 提供可能なサービス(例)

- ▶ ブロックチェーン固有の秘密鍵管理、アクセス制御、インシデント管理、委託先管理等の各種ポリシーの策定支援
- ▶ 関連システムに対するIT内部統制の構築支援
 - ・ブロックチェーン秘密鍵管理、暗号資産・トーケンの有高管理、権限管理、ログ監査、障害管理



アジャイル開発、DevOps環境における内部統制構築支援

▶ 背景・目的

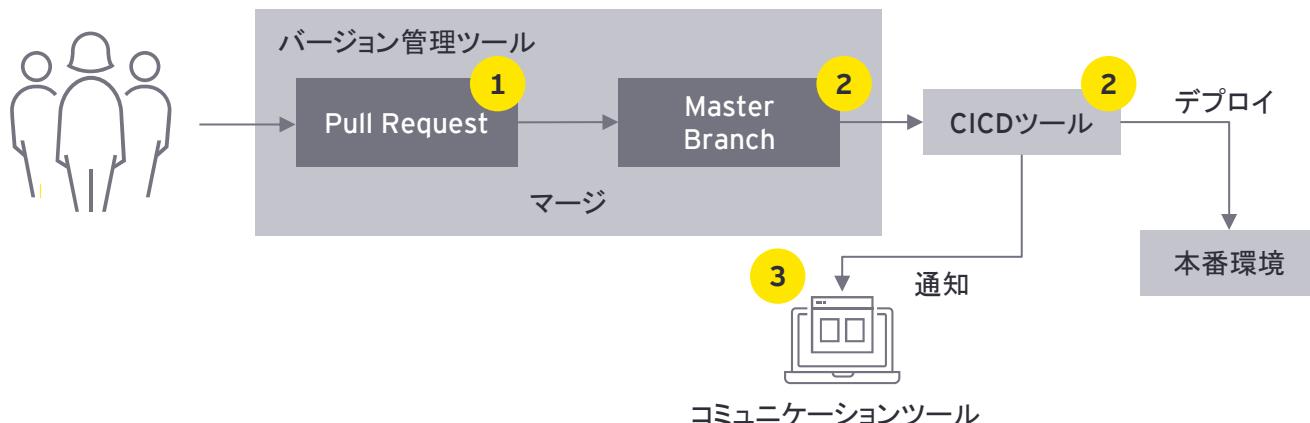
アジャイル開発は、従来のウォーターフォールモデルとは異なり、アプリケーションの機能単位で開発し、コードをシンプルにビルド、テスト、本番環境に反映させる行為を繰り返して、一つの大きなアプリケーションを完成させます。また、自動化ツール等を導入することで人手を介さないプログラムデプロイを実施する傾向にあります。そのため、従来の承認手続が簡略化されたり、プロセスが自動化されたりと、従来のウォーターフォールモデルとは異なる内部統制の視点が必要になります。

▶ 提供可能なサービス(例)

数多くのアジャイル開発、DevOps環境における内部統制評価を実施した経験を生かして、以下のサービスを提供可能です。

- ▶ DevOps環境適用に伴って導入されたCICDツール、プログラムバージョン管理ツール、WFシステム等の権限管理、設定管理状況のレビュー、構築支援
- ▶ ウォーターフォールモデルからアジャイル開発プロセスに移行に伴う変更管理プロセスポリシーの策定支援、内部統制の構築支援

	リスク項目	リスク概要(例)
1	職務分掌リスク	開発者が単独でマスターブランチにMergeできてしまう
2	設定変更リスク	ツールの設定変更が不適切に実施されることによって、意図しないプログラム変更が実施されてしまう
3	設定誤りリスク	CICDツールとコミュニケーションツールが適切に設定されてないため、デプロイ結果が適切に通知されない



お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Technology Risk事業部

URL: ey.com/ja_jp/technology-risk

サービス担当者またはウェブサイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して~」をパーサス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュラランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyを

ご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくはey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp